

日本学術会議公開シンポジウム
第13回防災学術連携シンポジウム
「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」

東日本大震災における 「不均等な復興」と 復興政策の課題

2022年5月9日(オンライン)

日本地域経済学会

よけもと まさふみ

除本 理史

(大阪公立大学)

1

概要

- ・東日本大震災では、復興政策として**公共土木事業**が大規模に実施された。(原子力災害の場合は、**除染**を含む)
- ・ハード事業に偏った復興政策が、地域を大きく変化させ、被災者の生活再建に対してきわめてアンバランスな影響をもたらした。(不均等な復興)
- ・このことが今後の防災・復興政策に対して示す課題・教訓を考える。

2

土木工事としての除染

(福島県飯舘村、2015年、報告者撮影)



3

復興財政の特徴

- **土木・ハード事業**関係 18.1兆円
(61.3%) : 公共事業等5.7兆億円(19.3%)、除染等3.9兆円(13.3%)、東日本大震災復興交付金3.0兆円(10.4%)、福島加速化交付金0.5兆円(1.6%)、地方交付税交付金等
- **被災者支援**関係 3.6兆円(12.0%) : 災害救助等関係1.0兆円(3.5%)、被災者生活再建支援金や住宅、教育、医療・介護・福祉、雇用、農林水産業および中小企業への支援2.5兆円(8.5%)

(2010～17年度)

藤原遥・除本理史[2018]「福島復興政策を検証するー財政の特徴と住民帰還の現状」吉村良一・下山憲治・大坂恵里・除本理史編『原発事故被害回復の法と政策』日本評論社。

4

単位：億円、（ ）内は%

災害救助等関係		10,479	(3.5)
災害廃棄物処理事業		11,399	(3.9)
公共事業等		57,046	(19.3)
災害関連融資関係		18,756	(6.3)
原子力災害復興関係		53,257	(18.0)
内	除染等	39,217	(13.3)
	福島再生加速化交付金	4,758	(1.6)
	その他	9,281	(3.1)
地方交付税交付金等		49,482	(16.7)
東日本大震災復興交付金		30,723	(10.4)
その他		48,625	(16.5)
内	被災者生活再建支援金	2,887	(1.0)
	住宅関係	2,301	(0.8)
	医療・介護・福祉等	4,151	(1.4)
	教育支援等	943	(0.3)
	雇用関係	5,517	(1.9)
	農林水産業の復興	5,483	(1.9)
	中小企業対策	3,773	(1.3)
	(小計)	25,055	(8.5)
	警察・消防・自衛隊等活動経費	5,430	(1.8)
	立地補助金	8,328	(2.8)
	資源・エネルギー関係	5,611	(1.9)
	その他	4,621	(1.6)
	全国防災対策		15,685
合計		295,452	(100.0)
(外) 復興債償還費等		36,773	—

注：2015年度までは支出済額。2016年度以降は予算額。
出所：財務省「決算の説明」「予算の説明」等より作成。

5

不均等な復興 ①

- 復興政策の影響が地域・業種・個人等の間で不均等にあられる cf 「復興格差」(岡田知弘)
- 除染・復旧事業中心の復興→地域の变容、地域再生へのネガティブな影響 : 復興需要の業種間アンバランス+新規人口流入、除染廃棄物集積

6

不均等な復興 ②

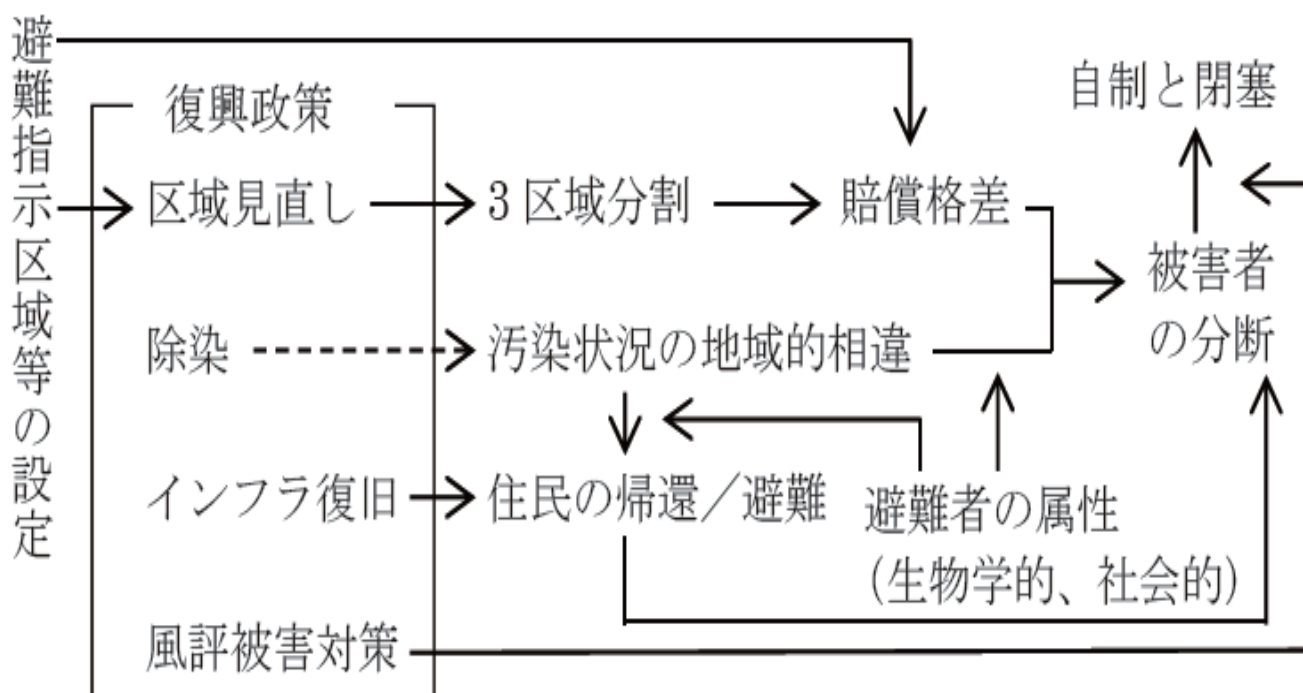
• 原発災害における特殊性

① 復興政策によって作りだされた分断（被害実態からずれた賠償格差など）

② 放射能汚染の特性から生じる分岐

7

復興政策がもたらす不均等な影響



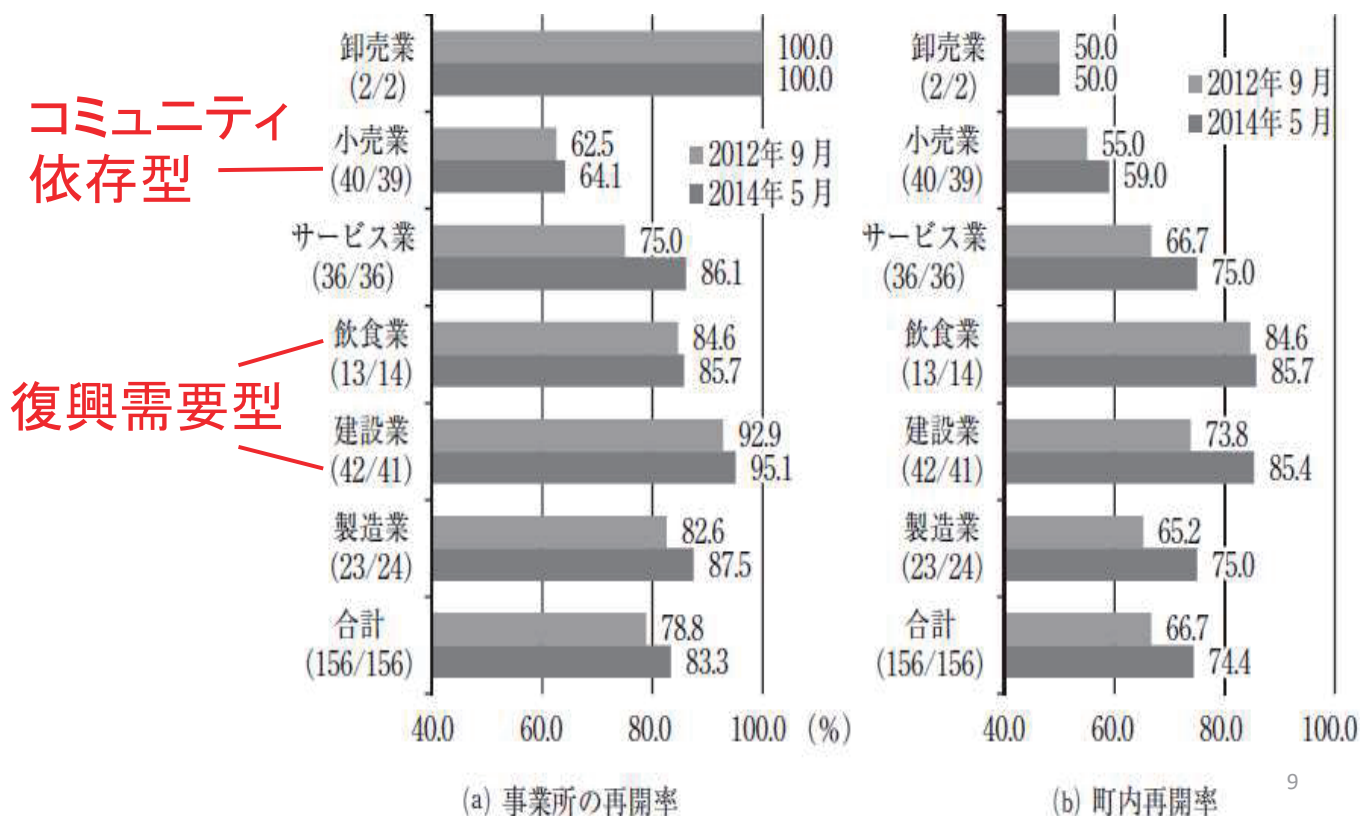
8

福島県広野町の商工業再開率

(除本・渡辺編著2015:第8章[高木竜輔])

↓再開率(全体)

↓町内再開率



まとめ

- 原子力災害の**長期的影響**
- 復興政策のアンバランスを克服するためには、**被災者それぞれの事情に応じたきめ細かな支援施策が不可欠**。
- しかし現在の復興政策はこの点が弱い。むしろ3.11から11年を経て、住宅などの支援施策や賠償が打ち切られている。
- **一人ひとりの復興、複線型復興の重要性**

参考文献：・除本理史・渡辺淑彦編著[2015]『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか—福島事故から「人間の復興」、地域再生へ』ミネルヴァ書房。・丹波史紀・清水晶紀編著[2019]『ふくしま原子力災害からの複線型復興—一人ひとりの生活再建と「尊厳」の回復に向けて』ミネルヴァ書房。・川崎興太編著[2021]『福島復興10年間の検証—原子力災害からの復興に向けた長期的な課題』丸善出版。